

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：17501
 研究種目：基盤研究(C) (一般)
 研究期間：2019～2022
 課題番号：19K11217
 研究課題名(和文) 医療的ケア児の地域ケアシステムづくりにおいて行政保健師が果たす機能に関する研究

研究課題名(英文) Research on the Functions of Administrative Public Health Nurses in Creating a Community Care System for Children with Medical Care

研究代表者
 後藤 奈穂 (Goto, Naho)
 大分大学・医学部・講師

研究者番号：30582811
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、医療的ケア児の地域ケアシステムづくりに必要な行政保健師の能力を明らかにし果たすべき機能を検討することを目的として、保健所保健師が支援した事例に関するグループインタビュー調査とインタビュー調査内容の分析により作成した自記式質問紙調査を実施した。インタビュー調査では260の保健師活動が抽出され、79コードと39カテゴリーに整理された。質問紙調査では、保健所保健師による医療的ケア児への支援における機能として、「家族単位のケアニーズ」「保護者へのアプローチ」「児の医療ニーズと障害に関するニーズに着目する」「支援者間で方針の共有と検討」「発育発達に伴うライフイベントへの対応」が導出された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で導出された「家族単位のケアニーズ」「保護者へのアプローチ」「児の医療ニーズと障害に関するニーズに着目する」「支援者間で方針の共有と検討」「発育発達に伴うライフイベントへの対応」といった因子は、医療的ケア児とその家族への個別支援の際の重要な要素として捉えられ、この6つの要素は医療的ケア児への行政保健師の活動指標原案にもなり得ると考えられる。また、保健所保健師のみならず、市町村保健師にも有用であるとともに、医療的ケア児コーディネーターなど、今後、医療的ケア児とその家族の支援をマネジメントしたり医療的ケア児へのケアシステム構築に関わったりするすべての支援者にも広く貢献できると考える。

研究成果の概要(英文)：In this study, a group interview survey on cases supported by public health nurses and a self-administered questionnaire survey created by analyzing the content of the interview survey were conducted with the aim of clarifying the abilities of administrative public health nurses necessary for creating a community care system for children with medical care and examining the functions they should fulfill. In the interview survey, 260 public health nurse activities were extracted and organized into 79 codes and 39 categories. The questionnaire survey derived the following functions in the support of children with medical care by public health nurses: "family-based care needs," "approach to parents," "focus on the child's medical needs and needs related to disabilities," "sharing and discussing policies among supporters," and "responding to life events associated with growth and development. Translated with www.DeepL.com/Translator (free version)

研究分野：公衆衛生看護

キーワード：医療的ケア児 行政保健師 ケアシステム構築

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

公的機関に所属する看護職として行政保健師は、住民の健康を守るという責任のもとに行政サービスの枠組みの中で保健・医療・福祉・介護等の住民サービスの充実を図るという役割を担っており¹⁾、家庭訪問や健康診断、健康教育、組織支援、地域ケアシステムづくり等を行っている。特に地域ケアシステムづくりに関して行政保健師は、地域にある社会資源を活用しながら、担当する在宅療養者とその家族への個別支援を行うと同時に、同様の健康課題を持つ人々のニーズを充足する地域ケアシステムの構築を目指し活動をしてきた。すなわち、在宅療養者の個別支援を行うと同時に、地域の人々が疾病や障害を抱えていても住み慣れた地域で望む生活ができることをねらい活動しているといえる。そして保健師が活動を行うにあたり、基本的能力(責任感・協調性)、行政能力(企画・計画能力、説明・調整能力、組織運営能力など)、専門能力(情報収集・調査研究能力、保健事業運営能力、個人・家族に対する支援能力、連携・調整・社会資源開発能力など)といった能力が提示されている²⁾。

近年、医療的ケア児(人工呼吸器や胃瘻等を使用し、痰の吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な児)への支援が社会的な健康課題の一つとなっている。そこには、低体重児の割合の増加や医療技術の進歩などを背景に医療的ケア児がこの10年間で約2倍に増えている現状がある³⁾。このような状況について国策として、子育て世代地域包括支援センターの整備を図ることや地方自治体に医療的ケア児の支援に関する保健・医療・福祉・教育等の連携を推進することを求めている⁴⁾。

2. 研究の目的

本研究課題では、医療的ケア児の地域ケアシステムづくりに必要な行政保健師の能力を明らかにし、果たすべき機能を検討することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では目的を達するために以下の方法を実施した。

(1)支援経験豊富な保健所保健師へのグループインタビュー調査

調査対象者

医療的ケア児とその家族への支援に関して、その活動内容が専門誌に掲載された、もしくは活動内容に関する学会発表をしている保健所保健師を選定した。当該保健師が支援した医療的ケア児を一例挙げてもらい、その事例への関りの初めから調査時点までの支援に関わった保健師全員を対象とした。

データ収集方法

事例ごとに、その事例にかかわった複数の保健師へのグループインタビュー調査を行った。インタビューでは、すべての対象者に面接ガイドを示し、医療的ケア児とその家族への支援の概要、医療的ケア児が活用できる地域の資源、児と家族が地域で生活し続けるために行った活動内容、その活動に至った経緯などについて自由に語ってもらった。

分析方法

本研究では、キャリアラダーの活動領域の元になった平野の研究⁵⁾で使われた保健所保健師の実践能力の枠組みを分析に用いた。平野らが明らかにした保健所保健師に求められる実践能力は、『対人支援能力』、『地域支援能力』、『施策能力』、『管理能力』、『保健師の基礎となる能力』で構成される。『対人支援能力』には、「個人や家族の健康課題のアセスメント」、「個人や家族の健康問題解決の支援」、「個人や家族の健康危機への対応」、「個人や家族のケアマネジメント」などの住民に対する健康管理に関する実践項目が含まれる。『地域支援能力』には、「疫学を活用した地域の健康課題の分析」、「地域の健康増進への支援」、「地域の健康資源や組織の開発・構築」、「関係機関等の調整」、「地域のケアの質のモニタリング」などの住民への支援を提供する体制構築に関する実践項目が含まれる。『施策能力』には、「事業実施に関する法律の解釈と運用」、「新規事業の予算の獲得」、「新規事業の運営」、「継続事業の評価」などの実践項目が含まれる。『管理能力』には、「担当業務の進行管理」、「後輩の人材育成」などの実践項目が含まれる。『保健師の基礎となる能力』には、「援助対象者および関係機関の人々との信頼関係構築」、「倫理的判断」など、倫理的実践等が含まれる。本研究は、医療的ケア児への保健師活動といった特定の健康課題に関する活動の語りを分析対象とするため、『保健師の基礎となる能力』は分析枠組みから除外した。

ICレコーダーに録音した内容を書き起こし、逐語録を作成して、作成した逐語録から保健師活動を最小単位で抽出し意味を損なわないように短文で表し、短文化したものを読み込みその類似性でカテゴリー化した。そして、平野の研究で使われた実践能力の枠組みを基準にカテゴリーを分類整理し、枠組みごとに医療的ケア児と家族への保健師活動の特徴を検討した。

なお、以上の分析過程において、質的研究あるいは保健師の実践に精通した地域看護学の研究者と繰り返し検討を重ねて、結果が研究者のかたよりや歪みによる影響を受けていないかを確認し、信頼性・妥当性を確保した。

(2) 無記名自記式質問紙を用いた量的実態調査

調査対象

全国の保健所(支所含む)466 か所に所属する医療的ケア児支援の担当保健師を対象とした。

調査期間

調査は、2020年10月～11月に実施した。

調査方法

郵送による無記名自記式質問紙調査を行った。調査協力依頼状(統括保健師・調査対象保健師)、同意説明文、調査票等を統括保健師あてに送付し、調査の趣旨および調査票を該当の保健師に配布することを依頼した。協力に同意する調査対象保健師は、調査票に記入し研究者に送付するよう依頼した。

調査項目

調査項目は、保健師の基本属性、管轄する地域の概要と医療的ケア児への支援に関する資源、保健所保健師による医療的ケア児支援項目に関する必要性の認識と実施状況とした。基本属性は、保健師経験年数、年代、職位、保健師資格を取得した教育機関、医療機関での看護師・保健師経験、現在の担当業務、直近5年間での医療的ケア児への支援経験の有無の7項目とし、管轄する地域の概要と医療的ケア児の数の3項目、医療的ケア児支援に関する資源は、厚生労働省が示している障害福祉サービスを参考に17資源に関する17項目である。医療的ケア児支援項目は、第1章で明らかとなった支援内容を、キャリアラダーの枠組みである、1.対人支援活動、2.地域支援活動、3.事業化・施策化について、4.健康危機管理に整理し、これら4つの枠組みに関する活動の下位項目からなる76項目とした。必要性の認識は、「必要と思う(必要性認識度)」に対して、そう思わないからそう思うまで、実践状況は、「実施してきた(実施度)」に対して、全くしていないからしているまで、それぞれ4件法での回答とした。

分析方法

138(回収率:29.6%)の返送があり、医療的ケア児支援項目に関して欠損のない108(有効回答率:23.2%)を分析対象とした。76の医療的ケア児支援項目の「実施度」に関する4段階(1:全くしていない、2:あまりしていない、3:少ししている、4:している)と「必要性認識度」に関する4段階(1:そう思わない、2:あまりそう思わない、3:少しそう思う、4:そう思う)で得られた回答を、それぞれ1から4に数値化し、項目ごとに記述統計を算出した。「必要性認識度」に対する質問内容の適切性・整合性について確認するために、質問項目における天井効果・フロア効果の有無、項目間相関、I-T相関(Item-Total Analysis)係数の確認を行った。該当する項目がみられたが、項目の内容を吟味しいずれの項目も医療的ケア児支援項目として不可欠なものと考え除外せずにすべての項目を分析対象とした。医療的ケア児支援76項目について探索的因子分析(最尤法・バリマックス回転)を施行した。抽出された因子の解釈は地域看護学を専門とする研究者と行い、妥当性の確保に努めた。信頼性は、Cronbach's 係数、因子間相関はSpearmanの相関係数を用いた。そして、保健所保健師による医療的ケア児支援項目の「実施度」の実態を明らかにするために、上述で明らかになった必要性認識度因子に対応する実施度因子得点を算出した。

さらに算出した実施度因子得点に影響する要因を明らかにするために、必要性認識度因子別に実施度因子得点の中央値で2群に群分けし、保健師の属性および管轄地域の概要、社会資源の状況に関する2群間比較について、Mann-Whitney 検定を用いて解析した。統計ソフトはStartFlexVer.7を用いた。

4. 研究成果

本研究では、医療的ケア児支援の経験豊富な保健所保健師が実施した医療的ケア児とその家族への個別事例の支援内容から、保健所保健師による医療的ケア児を対象とした活動内容を明らかにするために、医療的ケア児支援の経験豊富な保健所保健師が支援した4事例について、事例ごとに、その事例にかかわった複数の保健師へグループインタビュー調査を行った。インタビューで語られた内容を類似性でカテゴリー化して、平野の研究で使われた実践能力の枠組みを基準に分類整理し、枠組みごとに医療的ケア児と家族への保健師活動の特徴を検討した。その結果、保健師の語りから、260の保健師活動が抽出され、79のコードと39のカテゴリーに整理された。それらは、保健所保健師に求められる実践能力の枠組みによって、「対人支援能力」「地域支援能力」「施策能力」「管理能力」のいずれかに分類された。

保健所保健師は、「対人支援能力」に分類される直接支援において、常時医療を必要とする状態であることを前提としながら、児の全体像を捉え医療と福祉をつなぎつつ家族単位のマネジメントを行っているという特徴が捉えられた。小児慢性特定疾患を含む難病患者・家族へのケアマネジメントには、特有の様々な症状によって生活障害がおこるため、患者の全体像を捉えることや支援にも専門的知識が必要⁵⁾と言われており、本研究でも、医療専門職としての判断をしたうえで必要な社会資源を確保していると考えられた。さらに保健所保健師は、医療的ケア児とその保護者やきょうだい児を含む、家族単位でのケアのマネジメントを行っていることから、背景や資源としての家族ではなく、家族を一つの単位として捉えた活動を行っていると考えられた。「地域支援能力」「施策能力」「管理能力」に分類される間接支援においては、海外の先行研究⁶⁾において「医療技術など、ニーズに合わせたサービスの提供を通じて、医療制度の調整など大規

模なケアモデルの展開を同時に行っている」と述べられているのと同様に、保健所保健師は、個別支援を通してケアシステム構築へつなげるといった、地域全体を志向した活動を行っていると考えられた。

つぎに、インタビュー調査で明らかになった支援内容から作成した医療的ケア児支援項目について、保健所保健師が必要だと認識する程度を「必要性認識度」、実際にその項目を実践する程度を「実施度」とし、医療的ケア児支援項目の「必要性認識度」「実施度」および保健所保健師の属性や地域の社会資源の状況から、保健所保健師による医療的ケア児に対する支援の実態を明らかにするために、全国の保健所(466箇所)に所属する医療的ケア児支援の担当保健師を対象に、郵送による自記式質問紙調査を行った。有効回答数は108(23.2%)であった。記述統計、探索的因子分析により保健所保健師による医療的ケア児支援の構成因子を明らかにし信頼性と妥当性を検証した。

その結果、医療的ケア児支援に関わる保健所保健師は、比較的若く経験の浅い保健師が医療的ケア児支援を担当することが多いと考えられた。保健師の職務への自信には年代や就業年数が影響していることや、保健師の経験年数が実践能力に関係している⁷⁾ことが明らかにされていることから、特に高度な知識や多職種連携の重要性がいわれる医療的ケア児への支援に関して、上司や同僚へ相談しやすい環境など、担当する保健師が実施する支援をサポートする体制が必要と考えられた。

医療的ケア児支援に関わる資源は、一般小児医療機関や訪問看護はおよそ9割が「あり」と回答していた。医療的ケア児の在宅療養には、医療的ケアを常時受けられる環境が必要不可欠であることから、これらの資源が揃いつつあるのではないかと考えられた。一方で、より高度な専門医療を提供する小児中核病院は8割程度が、地域小児医療センターは6割程度が「なし」と回答しており、ショートステイ(短期入所)は、「あり」が約半数であった。医療的ケア児が在宅療養生活を送る上での問題点として先行研究⁸⁾では、医療依存度の高い児の急変時の緊急入院が難しい、重症度の高い小児を受ける医療資源が少ないといった課題が明らかとなっているとともに、ショートステイ(短期入所)も整備が進んでいないことが指摘されている。厚生労働省の調査⁹⁾では、医療的ケア児の養育者は児を預ける場所やサービスについてのニーズを明らかにしている。以上のことから、在宅療養中に活用可能な、より専門的な医療やレスパイトを提供する資源の充実に関する課題があると考えられた。

このような状況下での医療的ケア児とその家族に対する保健所保健師による支援の実態として、家族成員一人一人の心身の状態と必要な資源を確認・把握してアセスメントするための【家族単位の在宅ケアニーズ】、保護者からの情報収集や共に喜ぶ【保護者へのアプローチ】、児の個別性に重きを置いた【児の医療ニーズと障害に関するニーズに着目する】、先を見越してリスクアセスメントし支援体制を整える【危機発生への備え】、支援者間での情報共有や連携促進のための【支援者間で方針の共有と検討】、ライフイベントへの保護者の判断を支援する【発育発達に伴うライフイベントへの対応】が導出され、これらは保健師による医療的ケア児支援内容を構成する重要な側面と考えられた。さらに、医療的ケア児支援項目の「必要性認識度」について、全ての項目で必要と思う割合が必要と思わない割合を超えていたこと、必要と思う割合が50%未満の項目がなかったこと、「必要性認識度」と「実施度」の相関図を作成したところ、全ての項目において正の相関がみられたことなどから、作成した医療的ケア児支援項目は、概ね医療的ケア児支援項目としての妥当性が示唆されたと考えられた。さらに、Cronbach's 係数は6因子すべてで0.85以上であったことから、指標としての信頼性が確保されたと考えられた。

本研究の今後の展望としては、これまでの一連の研究によって、医療的ケア児への支援を構成する因子として【家族単位の在宅ケアニーズ】【保護者へのアプローチ】【児の医療ニーズと障害に関するニーズを重要視する】【危機発生への備え】【支援者間で方針の共有と検討】【発育発達に伴うライフイベントへの対応】が導出された。同時にこれらの因子は、医療的ケア児とその家族への個別支援の際の重要な要素として捉えられた。そのため、これら6つの要素は、医療的ケア児への行政保健師の活動指標になり得ると考える。

医療的ケア児支援項目については、因子分析した際に削除した項目の内容を吟味したところ、一つの支援項目に複数の支援目的が含まれていたり解釈も複数考えられたりといった支援項目があった。最終的な支援項目にこれらと同じような支援項目が含まれている可能性は否定できない。そのため、医療的ケア児支援項目そのものを活動指標として用いるのは難しいが、今後の展望として、本研究で得られた6つの活動指標を実践に用いることでそれぞれの下位項目を開発していくことは可能だと考える。

本研究で開発された6つの活動指標は、行政保健師が活用可能なものとして開発してきたので、保健所保健師のみならず、市町村保健師にも有用であると思われる。さらには、医療的ケア児コーディネーターなど、今後、医療的ケア児とその家族の支援をマネジメントしたり医療的ケア児へのケアシステム構築に関わったりする全ての支援者にも広く貢献できるのではないかと考える。

《引用文献》

- 1)2)宮崎美砂子 他編；最新公衆衛生看護学争論 第2版，2018
- 3)厚生労働省；医療的ケア児に対する実態調査と医療・福祉・保健・教育等の連携に関する研究，2016

- 4)厚生労働省；障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律，2016
- 5)黒柳 弘美、白井 英子.在宅神経難病患者へのケアマネジメントにおける保健師の役割の特徴。地域看護学会誌，2005；8(1)：81-87.
- 6)H. Edelstein、J. Schippke，S.Sheffe，S.Kingsnorth.Children with medical complexity: a scoping review of interventions to support caregiver stress。Child:care、health and development 2016；43(3)：323-333.
- 7)小川智子，中谷久恵.行政保健師の職務への自信とその影響要因.日本公衆衛生雑誌.2012；59(7)
- 8)中村知夫.医療的ケア児に対する小児在宅医療の現状と将来像.Organ Biology 2020；27(1)：21-30.
- 9)厚生労働省.医療的ケア児者とその家族の生活実態調査報告書.2020；

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 後藤奈穂, 牛尾裕子, 守田孝恵	4. 巻 71
2. 論文標題 医療的ケア児に対する保健師活動 - 個別事例への保健所保健師の支援に焦点をあてて -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 山口医学	6. 最初と最後の頁 65-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 後藤奈穂, 守田孝恵, 磯村聡子, 斎藤美矢子, 金森弓枝
2. 発表標題 医療的ケア児に関する個別支援からの地域ケアシステム構築における保健所保健師の役割
3. 学会等名 日本公衆衛生学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 後藤奈穂, 守田孝恵, 磯村聡子, 斎藤美矢子, 金森弓枝
2. 発表標題 保健所保健師による医療的ケア児を対象とした「個別支援」と「地域ケアシステム構築」
3. 学会等名 日本公衆衛生看護学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 後藤奈穂
2. 発表標題 保健所保健師による医療的ケア児とその家族への支援
3. 学会等名 公衆衛生学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 後藤奈穂
2. 発表標題 ケアシステム構築における保健師活動に関する文献レビュー
3. 学会等名 公衆衛生看護学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	井手 知恵子 (Ide Chieko) (00232421)	大分大学・医学部・教授 (17501)	
研究分担者	志賀 たずよ (Siga Tazuyo) (90305847)	大分大学・医学部・客員研究員 (17501)	
研究分担者	簗河原 靖子 (Sugahara Seiko) (10880586)	大分大学・医学部・助教 (17501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------